



平成 17 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ニ ッ シ ン
代表者の役職氏名 代表取締役社長 寄 岡 邦 彦
(東証第一部 コード番号 : 8571)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 檜 垣 均
電 話 番 号 (代表) 0 3 3 3 4 8 2 4 2 4

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 17 年 5 月 9 日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 中間期の業績予想数値 (日本基準) の修正 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連 結 (単位 : 百万円 %)

	営 業 収 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回発表予想 (A)	24,208	3,864	2,040
今回修正予想 (B)	25,144	4,062	2,974
増 減 額 (B - A)	936	198	934
増 減 率 (%)	3.9	5.1	45.8
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	20,813	4,770	6,054

(2) 個 別 (単位 : 百万円 %)

	営 業 収 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回発表予想 (A)	16,241	3,210	1,886
今回修正予想 (B)	16,241	3,281	2,678
増 減 額 (B - A)	-	71	792
増 減 率 (%)	-	2.2	41.9
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	16,805	4,432	4,567

(3) 中間期業績予想数値修正(日本基準)の理由

連結

債権管理回収事業における債権買取及び不動産買取が当初計画を上回る水準で順調に推移しており、第2四半期以降の買取債権回収高の増加等が見込まれることから、営業収益、経常利益について上記のとおり修正いたしました。

中間純利益については、以上の要因に加え、トランスデジタル株(JASDAQ・コード番号:9712)等の保有有価証券の一部売却による投資有価証券売却益(特別利益)第1四半期実績683百万円、第2四半期予定560百万円の発生により、中間期の業績予想を上方修正するものであります。

単体

営業収益及び経常利益につきましては概ね計画通り推移する見通しであります。中間純利益については、当第1四半期において、トランスデジタル株(JASDAQ・コード番号:9712)の株式の一部をNIS証券株(連結子会社)へ売却したことをはじめ、保有有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益(特別利益)1,217百万円を計上しており、第2四半期においても保有有価証券の一部売却による投資有価証券売却益(特別利益)115百万円の発生を予定していることから、業績予想を上方修正するものであります。

2. 通期の業績予想数値(日本基準)の修正(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結

(単位:百万円 %)

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	55,900	11,203	6,182
今回修正予想 (B)	58,465	11,678	7,126
増減額 (B - A)	2,565	475	944
増減率 (%)	4.6	4.2	15.3
(ご参考) 前期実績 (平成17年3月期)	45,867	8,592	6,525

(2) 個別

(単位:百万円 %)

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	34,019	8,352	4,912
今回修正予想 (B)	34,062	8,352	5,616
増減額 (B - A)	43	-	704
増減率 (%)	0.1	-	14.3
(ご参考) 前期実績 (平成17年3月期)	32,370	7,989	6,279

(3) 通期業績予想数値修正(日本基準)の理由

連結

中間期に引き続き債権管理回収事業における買取債権回収高の増加が見込まれることから、営業収益、経常利益について上記のとおり修正いたしました。当期純利益につきましては、中間期と同様の理由により、上記のとおり業績予想を修正いたしました。

個別

営業収益及び経常利益については、概ね計画どおり推移する見通しであります。当期純利益につきましては、中間業績予想と同様の理由により修正しております。

3. 将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 経済環境の悪化
- ・ 大手金融機関、IT企業等の参入による顧客獲得競争の激化
- ・ 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ・ 日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行及び法改正の影響
- ・ 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正の影響
- ・ 資金調達先及び調達金利に係る資金調達環境の変化による影響
- ・ 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- ・ 代表取締役社長及びその親族等による重要な決議に対する影響力
- ・ 営業資産ポートフォリオに与える経済環境の影響
- ・ 投資に係る市場環境の変化による影響
- ・ 戦略的提携および合併事業を成功、維持させる能力

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

以上